

「カンボジアの概況と投資動向」

香港駐在員事務所
所長 山内 久幹

1. はじめに

インドシナ半島のメコン川流域に位置するカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイに中国雲南省と広西チワン族自治区を加えた「大メコン経済圏(GMS= Greater Mekong Sub-region)」が東アジアの新たな事業展開先として注目されています。

この地域はかつて地域紛争や政治不安の多い場所でしたが、最近ではアジア開発銀行や各国からの資金援助で大規模な交通インフラ整備が進んでおり、①東西経済回廊、②南北経済回廊、③南部経済回廊の整備に伴う新たなビジネス圏の形成が進んでいます(図表1参照)。

なかでもカンボジアは、縫製業をはじめとする労働集約型産業を中心に海外からの企業進出が増加しており、今後、既に産業集積が進み安定成長を遂げるタイや、チャイナプラスワンとして成長著しいベトナムの「補完的生産拠点」「物流拠点」としての役割が期待されています。

本稿では、過去2回に渡り実施した現地調査を踏まえ、カンボジアの概況と投資動向についてレポートしたいと思います。



(発展著しいカンボジアの首都プノンペン)

2. カンボジアの概況

(1)カンボジアの社会

①国土・人口など

カンボジアはインドシナ半島に位置し、西側はタイ、北側はラオス、東側はベトナムと国境を接しています。

人口は約 1,400 万人、面積は約 18 万平方キロメートル(日本の約二分の一)です。人口の約 90%をクメール族が占め、その他 20 以上の少数民族、ベトナム系、中国系の人々が住んでいます。

人口構成比率は低いものの、多数の中国系住民が政治や経済の中核で活躍しており、首都プノンペンでは中国語の看板を掲げるホテルや商店が多く見られます。

宗教に関しては憲法により仏教が国教として定められており、人口の約 95%が仏教徒です。



(図表 1 カンボジアとその周辺国の地図)

②歴史

現在の「カンボジア王国」は、1991年のパリ和平協定締結による内戦終結後、国連カンボジア暫定機構管理下の総選挙により 1993年に誕生しました。その後、日本をはじめ国際社会から支援を受けながら市場経済の促進に取り組み、現在に至っています。

1970年代以降の長期の混乱・内戦により、カンボジアに対するイメージの多くは否定的で暗いものが中心となっていますが、これらは既に過去のものになりつつあります(図表 2 参照)。

(図表 2 カンボジアの時代変遷)

年	主な動き	参考
9 世紀	アンコールワット王朝成立	<王政>
1887 年	フランス領インドシナ連邦成立	<フランス植民地時代>
1953 年	カンボジア独立	<独立から内戦へ>
1975 年	ポル・ポト政権樹立	
1991 年	パリ和平協定締結	<和平成立>
1993 年	第 1 回総選挙	<新生カンボジア王国誕生>
1998 年	第 2 回総選挙	
1999 年	ASEAN 加盟	<国際社会への参画>
2003 年	第 3 回総選挙	
2004 年	WTO 加盟	
2007 年	日本・カンボジア投資協定締結	
2008 年	第 4 回総選挙	
2008 年	日本・カンボジア投資協定発効	

③政治体制

政治体制は国王を国家元首とする立憲君主制です。カンボジア憲法では「自由民主主義」「多党制」「人民主権」のほか「立法」「行政」「司法」の三権分立が定められています。

2008 年の総選挙では、現首相のフン・セン氏が率いる人民党が国民の 7 割以上の支持を得て事実上単独で政権を運営しており、現在は政治的に安定した状態となっています。

(2)カンボジアの経済情勢

①経済動向

カンボジアは 1993 年、従来の計画経済から市場経済への本格的な移行を始めました。1999 年には ASEAN 加盟、2004 年には WTO に加盟を果し、アセアン域内経済だけでなく、世界経済への参加を短い期間で成し遂げました。

2004 年の WTO 加盟以降、GDP 成長率は毎年 10%超とアセアン諸国で最も高い成長を遂げました。世界同時不況の影響により 2008 年以降はやや成長が鈍化しているものの、主な輸出先である欧米の景気回復に伴い、再び景気は持ち直すものと予想されています (図表 3 参照)。

(図表 3)カンボジアの経済成長率推移

実質 GDP 成長率	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
(%)	8.0	7.0	8.5	10.3	13.3	10.8	10.2	6.7	-2.2	4.2

(データ出所:アジア開発銀行 ※2009、2010 年は世界銀行予測)

②産業構造

カンボジア経済は、GDP の約 3 割を農林水産業が占め、他のアセアン諸国と比べても米作を中心とした農業への依存度が高いと言えます。一方、鉱工業・建設は、GDP の 4 分の 1 程度ですが、その中において縫製業はカンボジア最大の外貨獲得源となっています。

GDP 構成比で最も高いのがサービス業であり、4 割強を占めています。カンボジアへの外国人来訪者数は 2000 年の 46 万人から 2008 年の 215 万人と増加基調にあり、観光業は主要産業の一つとなっています。

また最近では、未開発の油田・天然ガスに加え、世界最大の埋蔵量とされるボーキサイトなどの鉱物資源の商業化に向けた取組みが進みつつあり、有望分野として注目されています。

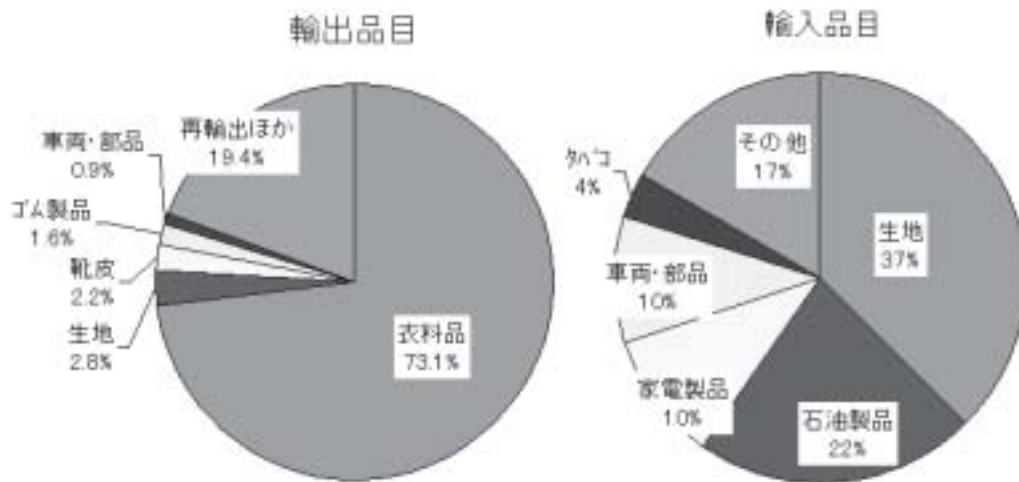
③貿易動向

主要輸出品目は輸出総額の約 7 割を占める衣料品であり、特に米国向け衣料品輸出が多く、輸出全体の 40%以上を占めています。このため米国の景気減速による衣料品輸出の落ち込みが輸出総額に与える影響は大きく、今後、他の輸出品目への注力や輸出先確保などが喫緊の課題と言えます。

主要輸入品目は生地、石油製品、家電製品などで、タイ、中国、ベトナムからの輸入が約 6 割を占めています。カンボジアでは近年、海外からの投資流入による資本財や原材料の輸入が増え、輸入額が増加を続けています(図表 4 参照)。

貿易収支は恒常的に赤字であり、2008 年の貿易赤字は前年比 37%増の約 18 億米ドルと年々拡大傾向にあります。ただし、日本との貿易に関しては黒字が続いており、品目別では輸出で衣類や靴が、輸入では自動車や機械類が多くなっています。

(図表 4) カンボジア輸出入品目 (2007 年)



出所:カンボジア政府(計数は2007年)

3. カンボジアの投資環境

(1) 外国投資に関する政府の対応

カンボジア政府は「2000年～2005年第2次社会経済開発計画」において、外国直接投資を経済開発への主要な原動力と規定しており、関連の法制度も基本的に投資を奨励するように設計しました。

そのためカンボジアの投資法では外国直接投資は、内国企業と区別なく扱われており(内資無差別化、ただし土地所有関連は除く)、多くの分野で自由に投資することが許されています。

投資に関する窓口は、基本的に政府機関である「カンボジア開発評議会(CDC)」であり、投資案件の評価と意思決定について責任を持つとともに、「ワンストップ・サービス」を標榜しており、関係省庁からのライセンス取得についてのサポート等も行っています。

また、投資案件が「適格投資案件(QIP)」と認定された場合は「法人税(一定期間)」「輸出税」の免除や、設備資金の特別償却など税制面での優遇措置が与えられるほか、全国21ヵ所(認可ベース)に設けられた「経済特別区(SEZ)」では入居企業に対して更なる投資優遇が図られており、カンボジア政府は外資導入に積極姿勢を示しています。

(2) 労働者コスト

カンボジアは周辺国と比較して一般ワーカーの賃金水準が低く、縫製業・製靴業などの労働集約型産業を中心とした外国企業が、賃金の上昇した中国やベトナムからシフトする動きが目立っています(図表 5 参照)。

今後カンボジアの経済成長とともに、賃金水準は徐々に上昇していくと思われませんが、「当面は周辺国と比べて安価な労働力の供給が可能(現地コンサルタント)」との見方が大勢を占めています。

(図表 5 : 周辺国との平均賃金比較)

国(都市)	一般ワーカー (ドル/月額)	中間管理職 (ドル/月額)
カンボジア (プノンペン)	55~80	400~600
ベトナム (ホーチミン)	70~126	336~737
中国 (上海)	192~290	996~1,656
中国 (広州)	149~237	720~1,260
タイ(バンコク)	232~394	1,103~2,051
インドネシア(ジャカルタ)	125~263	584~1,171
マレーシア(クアラルンプール)	280~569	1,371~2,316
フィリピン (マニラ)	249~473	610~1,728
シンガポール	887~1,750	3,280~4,164

(出所：国際協力銀行 ※通貨は米ドル)

(3) その他

カンボジアには上記以外にも「地理的要因(先述GMSの中心に位置し、今後物流網の整備が期待される)」や「安定した政治」「親日的な国民性」などの優位性があります。

他方、課題としては「インフラ(電力、道路等)が未整備」「裾野産業が未成熟」などがあり、これらを検討・吟味した上で慎重な投資判断をする必要があります(図表 6 参照)。

(図表 6) カンボジア投資の魅力と課題	
魅力	課題
政府による積極的な外資受入れ体制 (自由度の高い投資法、外資優遇税制等)	インフラ (電力、道路等) が未整備
周辺国と比較して安価な労働力	裾野産業が未成熟
地理的優位性	不透明な商慣行
安定した政治	国内市場は限定的 (人口 1,400 万人程度)
親日的な国民性	役人による不正が散見

4. カンボジアへの投資・進出動向

(1) 投資動向

カンボジア投資委員会によると、投資法が制定された1994年から2008年までの海外からの許認可ベースでの直接投資累計額は257億米ドルであり、投資上位5ヶ国・地域は、①中国(23.9%)、②韓国(10.7%)、③マレーシア(8.6%)、④米国(4.6%)、⑤台湾(2.5%)となっています。

また主要投資分野（件数ベース）では、①縫製業(40.1%)、②農業(9.1%)、③観光業(8.7%)、④サービス業(8.6%)、⑤食品加工業(3.4%)となっており、成長分野である縫製業や観光業への投資が目立っています。

一方、同期間における日本からの直接投資累計額は1.4億米ドル(第13位)でしたが、2008年以降は世界同時不況の影響で中国・韓国企業による投資が停滞し始めた反面、「カンボジアへの投資・進出に興味を示す日系企業は増え始めている（現地日系コンサルタント）」模様です。

2008年7月に日本とカンボジアの二国間投資協定¹が発効されたこともあり、今後はこれまで日系企業が問題視していた「インフラ（交通、電力、水）」や「外国企業の事業活動のための法制度」の整備が進むことで、日本からの直接投資増加が期待されています。

(2) 進出動向

① 各国企業の進出動向

韓国企業は2000年以降、縫製分野でカンボジアへの進出を積極的に進めてきましたが、最近では建設、観光、金融分野において活発な展開を見せています。

首都プノンペンでは一時的勢いはないものの現在でも建設ラッシュが続いており、韓国の建設会社は高層の商業ビルやマンションといった大規模建設計画を進めています。また、韓国からカンボジアへは直行便が毎日運行されており、カンボジアを代表する遺跡「アンコールワット」を核とした観光業への参入も目立っています。金融分野では既に複数の商業銀行が進出しており、新たに進出を検討している銀行もあるようです。

中国企業も韓国企業と同様にカンボジアでのプレゼンスを高めつつあります。中国企業にとっては、カンボジアの安価な労働力に加え、カンボジア産の縫製品、革靴などを欧米向けに輸出することで、貿易摩擦・アンチダンピング問題を回避することが可能であることもカンボジア進出の大きな魅力となっているようです。

¹ 正式名称「投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とカンボジア王国との間の協定」。カンボジアの投資環境整備・改善を主たる目的とするもの。

カンボジアの隣国であるタイの企業は、以前より活発に貿易を行うとともに、商業、観光、農業関連分野向けの投資を行っています。特に農業分野ではパームヤシ農園への投資や農産品加工、農業施設建設などへの投資が目立っています。

②日系企業の進出動向

2009年9月時点でのカンボジア日本商工会の会員数は54社であり、過去1年半の間に18社増加しています。また現地の日系コンサルタントによると、同商工会議所に属する企業以外にも約30社の日系企業が既に法人登記を済ましており、今後進出を検討する企業からの相談も増えているとのことでした。

業種別では、縫製・製靴・二輪車組立て・農産物加工等の「製造業」のほかに、「商社」「建設業」「物流業」「金融業」などが既に進出しており、今後は通信・石材加工・海産物養殖・建機リースなどの業種が進出を検討しているようです。



(カンボジアの靴製造工場内の様子)

(3)進出事例

カンボジアへ進出している日系企業および外国企業を訪問し、進出の動機・経緯や現状などについてヒアリングを行いましたので紹介いたします。

①日系企業の進出事例（二輪車製造：A社）

当社は1999年、日本の大手二輪メーカーが85%を出資し、現地企業との合弁で設立したカンボジア国内初の二輪車組立生産の会社です。

従来はタイにある現地法人から完成車をカンボジアへ輸出し、合弁先となった現地販売会社を通じ国内販売を行っていましたが、カンボジア政府が完全組立生産部品の輸入税を完成車の半額とするなど税制面での優遇策を行ったことをきっかけに、当社を設立。現在はタイ現法から輸入した部品で完成車の組立生産を行っています。

当社が製造する二輪車の販売価格は1台あたり1,000米ドル～1,500米ドルとカンボジアでは高額商品ですが、カンボジア国内での新車需要は年間10万台以上あるとも言われており、当社は「今後の売上は最低でも毎年30%以上伸び続ける」と強気の予測を示していました。

②マレーシア企業（繊維品製造：B社）

当社は中華系マレーシア企業100%出資のもと、1999年に首都プノンペンに設立された縫製会社であり、主要業務は「Adidas」「Puma」等の欧米ブランド衣料品OEM生産です。

当社はプノンペン市内に2つの工場を所有、約9,000人の従業員と2,000台の縫製機が毎日フル稼働しており、毎月40フィートコンテナで40～50本を欧米・日本へ輸出しています。

当社は進出動機として、カンボジアが「先進国の実施する一般特惠関税制度²の受益国であること」や「他のアセアン諸国に比べ安価な労働力の確保が可能であること」に加え、「外貨管理制度が比較的自由であること」を挙げていました。

一方、問題点としては「物流における予想外の費用負担」を挙げており、特に輸入手続き時や通関時に検査官が要求してくる不明瞭な費用の支払額が年々増加しており、今後政府がこのような問題に対し取締りを強化し、厳格な姿勢で臨む事を期待すると話していました。

² この制度の下では、原産地ルールなどの条件を満たしていれば、受益国から輸出される多くの物品に対する輸入関税が免税もしくは引き下げられることになる。

5. おわりに

カンボジアは長期の戦乱や政情不安などにより、以前は経済発展から取り残された内向的で閉ざされた国と捉えられていましたが、国際機関・先進国からの援助を受けながら戦後復興に努める一方で、経済も本格的な市場経済体制へ転換しています。

2008年のいわゆるリーマンショック以降の世界同時不況の影響を受け、一時的にカンボジア経済も停滞していますが、「外国企業に対する自由度が高い投資法」「今後整備が期待される物流網」「比較的安価な労働力」などが徐々に注目を集めつつあり、今後、労働集約型産業を核として更なる経済発展が見込まれると考えます。

弊所では、中国/華南地区およびアセアン諸国を対象に、お客様のための海外情報収集、貿易・進出サポートを主要業務として活動しております。関心のある方は、ぜひ取引店、または国際営業部までご連絡下さい。

《参考文献・資料》

- ・「カンボジア投資ガイドブック」/カンボジア開発評議会
- ・「カンボジア投資セミナー資料」/カンボジア開発評議会
- ・財団法人 国際金融情報センター HP (<http://www.jcif.or.jp/>)